

## 資料 近代期の郡是製糸における工場内教育の概要と特色

### —本社および長井工場の若年女性社員教育を中心に—

安 藤 耕 己<sup>1)</sup>

1) 山形大学地域教育文化学部

本稿では昭和戦前期には片倉製糸と比肩する二大製糸企業の一つであった郡是製糸における、若年女性社員を対象とした工場内教育の概要と特色とを整理した。キリスト教精神に基づく寄宿舎生活と職業訓練および修養、さらには家政に関わる素養・技術等の習得をねらいとした工場内教育がその特色として挙げられる。山形県長井工場も本社と同じ教育体制が採られており、先行研究や関係者のナラティブからは、キリスト教精神に基づくモラルの希求が工場で働くインセンティブとして働いていたことがうかがわれる。

キーワード： 工場内教育，女子教育，青年学校，各種学校，寄宿舎教育

#### 1. はじめに

本稿は昭和期（1920年代～1980年代）の日本，特に地方都市・農村における青年期教育<sup>1)</sup>について，特に地方都市・農村における学校教育を主たる対象としてきた日本教育史研究と，勤労青年教育を主たる対象としてきた社会教育史研究とのコラボレーションを企図した研究の一環である。まず，2020 科研費基盤研究（B）「昭和期日本における青年期教育の地域史—エリート育成／ノン・エリート教育の帰結—」（研究課題番号：20H01624，2020 年度～2023 年度）による研究成果については，これまでも本誌においても複数の報告を行ってきた（安藤・倉知・大蔵・栗山，2021，安藤・大蔵・栗山，2022，安藤・倉知，2023，安藤，2024）。

同研究課題の目的は，昭和期日本，そこでも特に戦後における青年期教育の実態を，地方都市や農村地域それぞれにおける初等教育・中等教育諸学校の位置づけや性格をふまえつつ，青年階層別の教育支援の実態，指導層の差異に着目して解明し，青年期教育における学校教育と社会教育との連携あるいは断絶とその意味を，地域社会の後継者養成戦略の観点から検証することであった。同研究課題では，上記の課題を大正期より「教育県」と称されることが多かった長野県と山形県を対象とし，その内実に視座を置きつつ検証することを目指した。

同研究課題のこれまでの研究成果は，主に以下の3点に集約できる。①青年期教育に関する文献レビュー，②長野県諏訪地域における，主に製糸工場を舞台とした青年期教育に関する実態研究，③青年補習教育から定時制高校へと至る学校教育と勤労青年教育の間にあるマージナルな領域に関する制度的考察と実態研究，である。これらの詳細については，研究成果報告書『昭和期日本における青年期教育の地域史：エリート育成／ノン・エリート教育の帰結』（安藤編・発行，2024）から，さらに研究発表に基づく研究ノートの情報については，同報告書2頁により確認されたい。

なお，特に成果②については触れておきたい。久井・安藤（2024（初出2023））からは，大正期に長野県で採用されていた工場で働く義務教育未修了児童に対する特別教授（後に「特別教育」となる）という小学校への就学支援が，工女確保の方策（小学校卒業が就労先選択に際してのインセンティブとなる）として用いられていたことがうかがわれた。また，製糸業・吉田館内に設けられた青年学校およびその性格を継承した，戦後における各種学校・吉田館自由学園の報告（安藤・倉知2024）からも，それ

ら各種学校と戦後に岡谷「市立」として開校された岡谷竜上高等学校への進学支援が労働者確保の方策（義務教育修了後の若年労働者にとって、学歴取得や家政的教養・素養の習得が就労先選択に際してインセンティブとなる）として用いられていたことがよくわかる。

このように、労働力確保の観点から岡谷市のような地方工業都市において、義務教育終了後の青年層にとって、就労先の選択時にインセンティブとなる教育機会の提供が、官民挙げて進められていく。その状況は倉知による岡谷竜上高等学校の消長過程に関する論考（2024）からよくうかがわれる。

上記のように、これまで研究課題においては、長野県、それも主に岡谷市を中心に大正期から1980年代までの青年期教育の実態を通観してとらえることができた。そこで見えたのが、義務教育修了後の勤労青（少）年層を対象とした、就労先選択に際して「インセンティブとなる教育」という性格であった。

本年度より前研究課題を継承する科研費基盤研究（B）「昭和期青年期教育の地域的展開と後継者養成戦略：学校教育と社会教育の一体的検討から」（研究課題番号：24K00365，2024年度～2028年度（予定））に採択された。今次研究課題では、前課題では果たせなかった山形県研究に着手する。

前研究課題では上述のように、主に長野県岡谷市での大正期から戦後における製糸工場での工場内教育（青年学校・各種学校）と、戦後、精密機器産業と機械製造業の勃興を背景に官民挙げての要望から実現した、市立独立定時制高校設立から閉校までの動きについて研究を蓄積させてきた。

今次研究課題では、比較対象先となる山形県の中でも岡谷市と同様に近代に製糸業の繁栄から都市が形成され、戦後に弱電産業と機械製造業で工業都市として栄えた山形県長井市域をその対象とする。

今後検討を行いたいのが、その長井市域の発展を支えた郡是製糸長井工場（1920年発足，1976年に肌着製造に業態転換，2021年完全閉業）での主に昭和期における工場内教育、特に女子寄宿舎における教育の実態とその展開についてである。そしてその機能が上述の長野県岡谷市における青年期教育に貫徹されてきた、主に学歴取得や家政的教養・素養の習得という、就労先選択に際して「インセンティブとなる教育」の性格が強いものであったのかを比較しつつ考察することを今後の課題としたい。

今後の検討に当たり、本年度より本格的に郡是製糸長井工場関係資料の探索に当たっている。郡是製糸長井工場の関連資料は、近年の閉業に際し、一括して京都府に所在するグンゼ株式会社綾部部本社に送付されており、閲覧・撮影が可能である。なお、綾部本社所蔵の資料群（以後、「本社所蔵資料」とする）は膨大でありつつも整理も進んでおり、これまでも先行研究に多く用いられてきている。

この本社に送付された長井工場における大正期からの資料群は、生糸生産に係る日報・月報等の記録類が中心となっており、産業史的価値が大いに認められものの、後掲する森芳三（1998）が1960年代に長井工場を研究していたときには豊富に存在していた、寄宿舎関係および長井郡是女学院（工場内教育機関）に関わる資料が含まれていないことが確認された。また、本年度まで行われていた新編長井市史編さん事業に関わって収集された資料中にも、長井工場に関わるものがほぼ存在していないことが確認された。

このように、特に長井工場における工場内教育の実態を示す資料については大いに制約があるが、本社所蔵資料中の教育部関係資料において、各工場における郡是女学院やそれが戦時下に一時転じた青年学校におけるカリキュラム、戦後に各種学校となった郡是女学院のカリキュラムや授業実施報告等が保管されていることが確認されたため、これらの資料群から長井工場のデータをピックアップできると見込んでいる。また、主に大正期から戦時下までに郡是製糸各工場で働いた元社員（工女）の膨大な体験談（寄稿形式による）を集めた文集である、長井淳太郎編『私達の自分史 娘時代グンゼに勤務した業生・教婦・教育係の記録』（私家版，1989）があり、同書には戦前・戦中期に長井工場に勤務した女性40名余りの証言および座談会記録が収録されている。これらの証言は、文献資料を補完するのみならず、当事者たる元社員から見た長井工場およびそこでの教育についての人生上の位置づけ・意味づけを読み取るに有効となる。また、戦後に長井工場に勤務した高齢者へのインタビューを、元社員のネットワークを用いて実施することも企図している。

以後、これらの断片的な文献資料とナラティブを用いつつ、寄宿舎および工場内学校が機能していた、発足時の大正期から主に1970年代までの長井工場における、工場内教育の実態解明とその性格の検討

を行い、岡谷市との比較を行っていきたいと考えている。

以下本稿では、今後の検討の前段として、明治中期に創業し昭和戦前期にそのピークを迎え繁栄した近代期の郡是製糸における、主に若年女子社員（≒工女）を対象とした工場内教育の特色、そして郡是製糸長井工場における工場内教育の概要と特色について先行研究から整理し、今次研究の中間報告としたい。

## 2. 郡是製糸株式会社における工場内教育

### （1）郡是製糸株式会社（現：グンゼ株式会社）の概要<sup>2)</sup>

郡是製糸株式会社は 1896 年に京都府何鹿（いかるが）郡綾部町（現：綾部市）に創業された。創業者・波多野鶴吉(1858～1918)以下、1909 年に設置された同社教育部に招かれた川合信水(1867～1962)らの主導により、キリスト教精神に裏付けられた会社経営と社内教育に当たったことで知られる。1930 年代には当時の製糸業の巨頭であった、長野県岡谷市由来の片倉製糸と比肩するだけの生産量を誇った（阿部，pp.105-106）。戦時体制下の 1943 年には、国策会社である日本蚕糸製造株式会社への製糸事業の一時譲渡を経て、戦後の 1945 年末から製糸業を再開したが、斜陽化する製糸業からアパレル、肌着製造・販売への転換を経て、現在は総合アパレルメーカー、加えて医療・再生医療製材等を得意とする総合化学メーカーとして国内外に展開している<sup>3)</sup>。

### （2）郡是教育の特色

#### ① 先行研究

郡是の社内教育への注目は、教育学の領域では小原国芳編（1969）が最も早いものと思われるが、労働者教育の立場からの坂口（1992）まで研究上の空白があった。その後、主に郡是教育部を担った川合信水の思想に着目した田中の一連の論考（田中，1995，1996，1997，1999，2021，2022）があるが、それ以外は主に産業社会学の領域からの井森他（1976）、経済学（経済史）からの尾高（1993）、森（1998）、榎（2008，2009）、経営学からの栗生（2009）など、主に経営倫理としてのキリスト教への着目とそこにある家族温情的経営理念へのポジティブな意識が共通した視点としてあることが指摘できる。

たとえば坂口（1992）は片倉製糸（≒諏訪製糸業）の工場内教育を郡是製糸、倉敷紡績等との比較をする中で「片倉＝保守的な日本の家族主義（教化主義）」「郡是＝開明的キリスト教主義（個人主義の担保）」「倉敷紡績＝近代合理主義（社会政策的）」と意味づけている（pp.437-459）。

上掲、榎（2008）は、大正期に「模範的工場」とされた郡是製糸における、当初から「教養」を意識した工女教育・寄宿舎教育の実態を「寮務日誌」や前掲長井編（1989）における元工女の証言に拠りつつ解明している。しかし、これまでの研究からも郡是の地方工場での教育実態については詳らかとはなっていない。

その中で長井工場については、森（1998）による一連の論考からその概要がうかがい知られる。森は 1960 年代から長井工場に豊富に残されていた経営資料の分析を始め（p.5）、同時期に学生らとともに収集した元工女の証言も活用し（pp.267-284）研究を進めた。これらのインタビューも含め、関係者の回顧なども含めた積極的なナラティブ活用は、上掲の榎（2008）に先んじた先駆的なものであり、森の研究の特徴となっている。特に大正・昭和戦前期に働いた元工女への直接インタビューに基づくナラティブは、当事者の意識をうかがうに重要な資料となっている。これらの検討をふまえつつ、森は長井工場の寄宿舎生活に貫徹するエトスを、本社が実践していた「表から見れば工場・裏から見れば学校」という教育部の理念を表すフレーズを以て説明する（p.267）。また、森によると、山形県で産出された「羽前エキストラ」と称される良質の生糸生産は元来、長期雇用による熟練工の存在が前提となっていた。そのため、工場内の良好な「家族的関係」が求められ、そこにキリスト教精神に基づく、寄宿舎生活と工場内教育が若年女性社員およびその家族や地域からも望まれていたこと、いわばキリスト教精神に基づき希求され形成された「モラル」が「労働インセンティブ」として働いていたとする（pp.4-6）。

しかしいっぽう、これらの先行研究中に共通する、郡是における経営倫理としてのキリスト教への着

目とそこにある家族温情的経営理念へのポジティブな評価については異論も呈されている。例えば杉本（2009）が社会人類学の立場から、郡是の思想にキリスト教と報徳思想との「接ぎ木」を認め目しているが、この点には今後、改めて検討が求められよう。杉本は創業者の波多野が「キリスト教を企業経営に導入した際に強調したような「愛」に基づいた経営者と社員の父子関係が、報徳思想の強調する「孝」の精神にずらされてゆくことによって、労使間の主従関係に置き換えられていった（p.88）」とし、「近代製糸業に導入されたプロテスタンティズムの精神は、日露戦争から第一次世界大戦にかけてのナショナリズムの高揚を背景とした企業と家庭の国家への組み込みに伴って、封建的な儒教倫理に回収されることによって大衆に浸透していった（同上）」とする。

もちろん、このことは、既に井森（1976）が指摘していた。実際、川合信水は元来、キリスト教者でありつつも儒教や神道・仏教等にも造詣が深く、結果として儒教的要素が強い「基督心宗」を1937年に創設し、郡是社内でもその名での教育が行われていた（井森他、pp.64-66）。また、創業者の波多野がそもそも報徳思想に強い影響を受けており（前田正名の影響による「郡是」の社名からもうかがわれるように）、井森も波多野においては結果として「キリスト教精神と報徳主義は至誠において結合していたのである（p.67）」とするが、それはむしろ「至誠を中心とした郡是のユニークな経営理念はここに形成されたのである（同上）」と肯定的な評価となっている。

杉本の指摘と併せつつ、改めて時代的な位置付けも含め考えると、上掲の森（1998）に見られるように、「キリスト教精神」「キリスト教的倫理」が標榜された郡是の社内教育を、それだけで専らポジティブに評価することには再考の必要があろう。実際に本社所蔵資料を精読していくに、郡是においてキリスト教（およびそれと儒教／報徳思想との統合化）は、そもそもなのか、結果としてなのかはまだ定かではないものの、社内および各工場の「統治」や労使協調に用いられたとも見られる。今後、精査していきたい<sup>4)</sup>。

## ② 概要と特色<sup>5)</sup>

郡是製糸は創立時から工女の養成（技術教育）と未婚の若年女性労働者（≒工女）対象の家政的教養・素養および修養を主眼とした夜学会等を実施していた。内容は修身・読書・算術などの教科と養蚕法、裁縫などであった（『郡是製糸株式会社六十年史』、（以下、『六十年史』とする）、pp.250-251）。

1900年代初頭には繭の端境期の冬期に行われていた（栗生、pp.225-226）。また、創業すぐには一般社員向けの夜学会設置と並行して、生産糸の品質向上を目的とし、教婦養成も積極的に行われた。当初は京都養蚕講習所へ、後には自社内に教婦養成組織を確立していく（栗生、p.226）。

郡是製糸は創業時より主に労働力として期待していたのは尋常小学校卒後の未婚女性（結婚まで10年程度の雇用期間を前提）であり、近隣地域からの雇用を前提としつつも、通勤ではなく寄宿舎での共同生活を前提とし、その後も全国の工場と同様の方式を採用した。

なお、長野県岡谷市を中心とした片倉製糸に代表される諏訪製糸業は、広い長野県内だけではなく、岐阜県飛騨地方や山梨県などからも広域に労働者を集めるために寄宿舎を設置した（せざるを得なかった）のと比するに、郡是は元来、寄宿舎生活に技術教育とモラルおよび社内倫理形成に係る「教育的」志向を強く持っていたことがうかがわれる。

その志向は1909年の同社の教育部設置と川合信水を教育係として招聘したところに現れる。同年の規程（『六十年史』、pp.256-263）を見ると、教育部は工女のみならず、全役員・男性社員全てを対象とした講話・教育組織であった。幹部役員を対象とした「修養会」、全社員を対象とした「講演会」、研修組織である「懇話会」、男子青年を対象とした「青年会」、工女を対象とし、「修身、国語、家事、生理、算術、習字、唱歌、裁縫、茶ノ湯、生花、体操」の教授を以て「道徳、知識、技芸、健康兼備の女子を養成する」ことをねらいとした「女学会」、「婦人会」、図書館が設置された。

1913年には教育部に師範科が設置された。高等小学校卒あるいは高等女学校卒の女子社員を6ヶ月あるいは2年で育成して、全国の工場へ派遣あるいは帰郷させて工場内の指導に当たらせた。同年には教婦科も設置。既に東京高等蚕糸学校教婦科や蚕業講習所での教婦養成を経た女子社員も6ヶ月の再研

修後に教婦として採用した（同上，pp.265-266）。

その後、一般工女も必ず 1916 年に開設された工女養成科（尋常小学校卒が条件）での 6 ヶ月の教育を経て採用されることとなった（同上，p.266）。併せて「衛生係養成科」（後に看護婦養成へと至る）も設置された。

その後、1917 年には京都府知事認可の私立郡是女学校<sup>6)</sup>が設置され、1924 年には「誠修学院」へと改称される。学院は「学習部」と「実習部」から構成され、その下に各種教育を行う科が設置された。当初は「工女養成科」「師範科」「教婦養成科」から構成されたが、後年に多様な部署を追加していく（栗生，pp.228-229）。一般社員向けの職業訓練は 6 ヶ月、専門職養成は 2 年となる課程が主であった。裁縫科（裁縫と修身，裁縫は月当たり 90 時間，修身は 15 時間）は 4 年とされていた（『六十年史』，pp.271-274）。

なお、全国に展開する工場でも新入女子社員への技術教育を実施したほか（師範・教婦志望者は綾部本社の誠修学院に派遣。これは戦後まで長く続いた），誠修学院に準じたカリキュラムを持った郡是女学院の名称を以て、特に家政・修身を中心とした休日夜間の教育が行われていた（森，1998，pp.275-284）。上述のように、「表から見れば工場・裏から見れば学校」というのが、教育部が心がけたあり方であった。

なお男子に対しては、1926 年 4 月に私立郡是青年訓練所が開設され、修業年限 4 年として設置された。1935 年には私立郡是青年学校に改組されたほか、同年から女子教育部門もやはり私立郡是女子青年学校へと改組され、各工場もそれに倣い青年学校を設置した。誠修学院はそのまま継続したようであるため、裁縫科などの家政・修身等に係る部分のみが女子青年学校や各工場の青年学校に移管された模様である<sup>7)</sup>。戦後は、各工場の青年学校が同学校制度の廃止に伴い、1948 年より各種学校へ移管されていく<sup>8)</sup>。

### 3. 長井市と郡是製糸長井工場

#### （1）長井市概要

##### ① 地理的概況

かつて郡是製糸長井工場が所在した長井市は、山形県南部の置賜（おきたま）地方北部に立地し、置賜地方第 2 の人口規模（2024 年 7 月末で 24,551 人<sup>9)</sup>を持つ自治体である。西部は朝日連峰に連なる山岳地帯となり、最上川が南北に縦貫する市西部（長井盆地）に市街地・工業団地と水田を主とした農地が展開している。

現在の長井市は 1954 年に西置賜郡長井町、長井村、西根村、平野村、伊佐沢村、豊田村の 1 町 5 村の合併により誕生した。

##### ② 近世・近代の長井市—米沢藩領の商都から工業都市へ—<sup>10)</sup>

現在の長井市の中心に立地していた旧西置賜郡長井町（藩政時代は宮村・小出村）は 17 世紀末以降、米沢藩領内では最上川舟運の集積地として発達した商都であった。また米沢藩領（≡旧置賜郡）では藩の勸業施策により養蚕・生糸・真綿・綿布・青苧（あおそ）などの繊維生産とその西国への移出が盛んであったが、その後、農間余業として始まった長井紬と称される絹織物の生産と西国への販売が戦前期まで続いた。

明治末からは片倉製糸（岡谷市）などの国内大資本（『長井市史第三巻近代篇』，p.134），長谷川製糸などの地元有力紙本による製糸業が展開する。また、米沢では米沢高等工業学校（現：山形大学工学部）が置賜地方の繊維産業の隆盛を背景に 1910 年に設立されるに至った<sup>11)</sup>。

後述するように、1920 年に旧長井町の製糸場を買収する形で設立された、郡是製糸長井工場を基盤に市街地の中心地は形成された。いまでも長井駅前・新市庁舎（旧郡是製糸長井工場前）のかつてのメインストリートには未だ「郡是通り」の名が残される。以後、1941 年に誘致後、1944 年より本格操業された東京芝浦電気株式会社マツダ支社長井工場（東芝長井工場）が市街地北西部に設置され、商工エリアは拡大していった。

戦後も市街地周辺に工業団地を拡大していったが、関（2018）は長井市を企業城下町としての性格と周辺部の農村との性格を併せ持つ、「農工調和の地方田園都市」と表現している<sup>12)</sup>。

### ③ 近代～現代の教育機関等

近代～戦後までは現在の市域にあった町村に複数の学校があったが、現在、市内には小学校6校、中学校2校があり、小学校区ごとにコミュニティセンター（旧公民館、地域運営団体が指定管理者）が設置されている。また市内には山形県立長井高等学校、同長井工業高等学校がある。前者は旧制長井中学校および長井高等女学校の歴史を継承し、置賜地方第2の進学校としての性格を持つ。後者は長井市の戦後における企業城下町化<sup>13)</sup>に伴う地元の要望から設置（1962年）されたものである。

長井町では町立実業補習学校が1905年に設立、青年訓練所が1926年に、町立青年学校が1935年に、私立長井青年学校（郡是長井工場内）が1936年に設置されていた。県立長井中学校は1920年に、また同年、西置賜郡立長井実科高等女学校（1935年に県立移管し、長井高等女学校に改称）が開設されていた（長井町、1934、pp.9-17）。

### （2）近代における郡是製糸長井工場の誘致と東芝系企業の誘致

上記のように近世以来の養蚕業の興隆を背景に、既に1879年には長井町周辺には既に9件の製糸業があり（関、2018、p.34）、製糸業の展開が始まっていた。その後も1900年代にかけて小・中規模も製糸工場が林立していったが、そのうち基幹となる工場であった長井町の羽陽軒川村製糸工場を買収する形で、1920年、郡是製糸長井工場が設立された。郡是製糸は、1930年代のピークには全国で36箇所の工場を有するに至ったが（『六十年史』、p.132）、大正期から昭和初期がその規模拡大の時期であった。長井駅近くに立地した郡是製糸長井工場を中心に、近代の長井市街地は形成された。長井工場は、その操業ピーク時の1930年代初頭には1,000人を超える社員が在籍する、地方の中核事業所となっていた。

なお、戦後の製糸業の凋落（対アメリカ輸出の減少、人造繊維との競合等）により、長井工場は1976年に肌着製造に業態転換、1992年には東北グンゼ株式会社子会社となる、長井アパレル有限会社に業務を移管、2021年完全閉業となった<sup>14)</sup>。広大な敷地は新市役所庁舎、子育て支援施設および図書館の複合施設が建設され、利用されている。旧寄宿舎も2024年末までに取り壊された。

また、長井町では郡是以後もさらに産業基盤の安定を図り、官民挙げて東芝系企業の誘致を行った。結果、1941年に誘致後、1944年より本格操業された東京芝浦電気株式会社マツダ支社長井工場（東芝長井工場、1970年よりマルコン電子株式会社、1995年よりケミコン山形株式会社長井工場<sup>15)</sup>が市街地北西部に設置された。戦後は郡是製糸長井工場の規模縮小に伴い、それら弱電および機械製造業の展開する工業都市、企業城下町としての色合いを強めていく。

### （3）郡是製糸長井工場にまつわる「まなざし」と「語り」

長井工場は上述のように、1930年代初頭には1,000人を超える従業員数を誇り、関わる小売業等の隆盛には見るべきものがあつた。

前述のように、長井工場に関わって現存する資料が制約されていることから、上述のように、かつて1960年代以降に長井工場所有の資料から研究を蓄積させた森（1998）により、概要を説明する。

長井工場の工女の採用は、大正期までは世話人制度に拠っていたが、昭和初期からは高等小学校卒を条件に、県内からのみ適性検査と身体検査による試験により採用を行った（pp.267-268）。その分、他の工場とも比べて給金も高く、また、寄宿舎を持たない他の工場と比して、そのモラルとたちふるまい、昭和期から導入された洋装<sup>16)</sup>と相まって、羨望のまなざしを以て見られていたという。森は長井市の出身（1921年生）であるため、その状況を以下のように回顧する（下線筆者、以下同じ）。

郡是・長井工場は、その後順調に拡大したといえるが、それには、郡是・長井工場が女工の扱いにせよ、養蚕農民の特約組合との正量取引という大きな改革的指導を行い、受け入れられたことに

あるし、女工待遇にしても、私自身の子供の頃の経験でも、祭やあやめ見学などの出歩きにも、制服と行列で整然と行われ、市民の間には「郡是女学校」などの言葉を口にする者もあったほどで、女工イメージを一変し、モラルの向上は女子扱いの指導的工場となって倣うもの、追従する工場を生んだのである。郡是のキリスト教モラルは全職員に及んだもので、宗教というより礼儀であった。

(中略) もちろん、それは、それ自身が目的として行われていたのではなく、経営の基本的信条への全員の徹底であり、それはのちにみるように、郡是人のあり方というのであるが、同時に労働インセンティブの内在化が眼目であったと見る見解を本書はとっている (pp.225-226)。

また、1930年10月29日に綾部本社で開催された第一教育例会(教育部および各工場教育主任の会合)では、長井工場の山崎主任が、当時の恐慌等の状況に係る報告において、「尚、当地方ノ農家ノ子女ヲ郡是工場ノ工女ニスルコトヲ名誉トシテ居リマスカラ退社スルモノハ殆ドアリマセン。」と発言している<sup>17)</sup>が、これは入社ハードルの高さ、他の製糸業者との賃金差、そして「郡是女学校」とされる洋装の制服・寄宿舎生活という、一見、女学校のように感じられる、ある意味のモラルの高さとそれゆえの「窮屈さ」を社員及び家族や周辺の人びとも甘受する状況があったと言えよう。

さらに、長井工場誘致に尽力した長井町の名望家で町会議員等を務めた上村辰五郎が長井工場の『創業四十周年記念誌』(1959)において、「十一、郡是と教育」として、以下のように記している。

就業者の教養など殆ど閑却されていた時代に、長井工場では復興新築の竣功に伴って、教育主任鹿股氏赴任され学習の道が開<sup>ママ</sup>られ救いの手が伸べられたことは地方工場就業者待遇の革命とも云える。一般教養学科の外礼儀作法割烹裁縫、活花等を教授し、更に教育総理川合先生が時折見えられて信仰の道を説かれ、至誠勤労の尊さ修養の大切さ等講演せられ、次第に工員男女の品行も向上し、よい人からよい糸が出来ることが如実に現れるようになった。その後長井と赤湯に県立女学校ができたが、郡是が高等小学校卒業者を採用する為子女の殆どが高等小学校へ進み郡是入社希望者が殺到するのに反し、女学校入学希望者は極めて少なく種々の恩典を与えて生徒の充足に腐心する状態であった (p.14)。

高等女学校よりも郡是へ。そのステイタスがよくうかがわれる記述となっている。このことは、当時の女子社員(1935年から1944年まで勤務し、後に教婦を務めた)の手記からもうかがわれる。

(前略) さて初めに自己紹介をさせていただきますと、山形県東置賜郡大塚村(現在川西町)に大正九年九月二十二日生れ。昭和十年三月尋常高等小学校を卒業、同年九月に郡是に入社いたしました。昭和十五年八月教婦科に選抜され誠修学院に入学六ヶ月教育を受け、翌年二月卒業して長井工場に帰り教婦として勤務、十九年三月大東亜戦争<sup>たけなわ</sup> 酬<sup>ママ</sup>のとき退社して農業を手習い、二十二年に農家に嫁ぎ、二十九年と三十二年に女の子に恵まれて現在に至っております。

先づ入社当時に思いを馳せれば、当時置賜地方にも製糸工場は数多くありましたが、郡是と言えば置賜のシンボルで抜群に評判がよく、そして採用も高等科卒業生のみでした。

当時糸とり工場と言え、一般に卑下され勝ちな職業でしたが、郡是だけは工場兼学校と言われた程従業員の教育に力を入れていることを広く世間に認められていましたから、私は誇りをもって入社したものでした (長井淳太郎編、1989, pp.91-93)。

以上は森を除けば、関係者による言及ではあるが、昭和戦前期の郡是製糸長井工場およびそこでの教育に注がれたまなざしがうかがわれるものである。これまで筆者らが行ってきた、諏訪製糸業の研究か

らも理解されるように、製糸工場から若年女性労働者が退職するのは、多くが結婚やその準備を契機としたものであった。それゆえ、工場内教育も「嫁入り修行」の性格を強く帯びていたことは必然であった。

そのときに森が示したように、「表から見れば工場・裏から見れば学校」といわれた郡是製糸の寄宿舎生活を前提とした教育のあり方とその内容は、若年女性社員およびその家族や地域からも望まれ、支持されていたことは確かであろう。また、森は「嫁入り修行」的な内容の教育だけではなく、就業後に必修となっていた技術教育とそれに伴う労賃上昇も加わることで、就労先選択に際しての「インセンティブ」としての意味だけではなく、「労働インセンティブ」、すわなち、就業後の日々の労働に際してのモチベーションや意欲を高めるものとなることを強調した（森, pp.223-247）。

なお、冒頭で示したように、岡谷市での勤労青（少）年を対象とした、「インセンティブとなる教育」という意味は、大正期の特別教育、戦後の各種学校整備、定時制高校への就学支援についても、主に就労先の工場選択におけるものであった。定時制高校・岡谷竜上高校のカリキュラムは普通科と家政科により構成され、多くが日中に勤務する工場における労働スキルとは無関係であった（倉知, 2024）こともあってか、旧在校生のナラティブ（生徒会誌等）においても、多くは日中働きながらの夜間の通学が艱難辛苦・克苦勉勵のエピソードとして語られている。

#### 4. おわりに

##### （１）戦後の若年女性社員教育に関する研究の見通し

戦後は青年学校の廃止により、1948年4月より、誠修学院および全工場の青年学校も各種学校に移行し（『六十年史』, pp.290-291），新たに寮舎自治会（1947）、郡是教育基本方針（1949）が設けられた（pp.291-294）。本社所蔵資料からは、戦後、各種学校へと転じた長井工場郡是女学院のカリキュラムもおおよそ確認出来るが、青年学校時代の構造をそのまま継承したものとなっていることがうかがわれる。

また、本社所蔵資料からは、戦後、教育基本方針に基づく社内教育は継続されたものの、その内容に対する違和感が各地で示され、1950年代末から郡是本社でも誠修学院および全工場にある郡是女学院の教育内容の見直しが進んでいく過程が確認される。1970年代からは本社工場等では通信制高校への進学支援、短期大学やモード学園（専修学校）への通信修学の支援を行い、それを社員確保の方策、いわば岡谷市の事例と同様、「インセンティブとなる教育」として用いていくことがうかがわれる。

今後、本社所蔵資料の調査と分析をさらに進め、特に長井工場をはじめとした、地方工場における工場内教育の実態分析をより精緻化させていきたいと考える。

##### （２）戦後の郡是社内教育の位置づけ

また、森らの指摘する、社内教育によるモラルの形成とエートスの内面化への価値づけが、戦後までも「労働インセンティブ」として継続し得たのかも、本社および長井工場における定時制高校との関わりも含めて考察する必要があると考える。

長井市においては、マルコン電子等の拡大における長井工業高等学校の新設（1962年）や長井高等学校、長井高等女学校の後身となる、長井北高等学校（1964年に長井高等学校と統合）における定時制課程設置にも目を配り、今後、具体的に検討していきたい。

#### 註

1) なお、本稿で前提とする「青年期教育」を確認すると、栗山究が整理する（安藤・倉知・大蔵・栗山, 2021, pp.47-48）ように、1960年代から70年代にかけて、宮原誠一によって、それまで青年層の教育を対象に論じられてきた「青年教育」論に代わって自覚的に論じられた概念である（宮原, 1960, 1966, 1967）。近代から戦後期まで社会教育の領域で論じられた青年教育論は、学校教育における教育課程を終了し地域で働く勤労青年を対象とする傾向があった。これに対し青年期教育論は、そうした勤労青年



に加え、後期中等教育に在籍する青年（在学青年）が含まれ、この2つの青年像における教育機会や支援の格差の是正あるいはその総合を捉えたビジョンが埋め込まれていた。

2) 本項は、主に『郡是製糸株式会社六十年史』（1960）、pp.64-197、グンゼ株式会社ホームページ「沿革・歴史」（<https://www.gunze.co.jp/corporate/history/>、最終閲覧日 2024 年 9 月 4 日）を参照した。

3) 八幡、pp.162-175、グンゼ株式会社ホームページ「会社概要」（<https://www.gunze.co.jp/corporate/outline/>、最終閲覧日 2024 年 9 月 4 日）参照。

4) 筆者らは本社所蔵資料中、戦後の寮自治会や教育部関係資料を精査中であるが、戦後、1960 年代にかけて郡是の社内教育に寮自治会や労働組合が反対していたことや違和感を示していたことが確認される。その背景には、修養や徳育を強調し「儒教的」「報徳的」で必ずしも「キリスト教的」にも見えない社内倫理への違和感があったのではないかと感じている。本件は今後詳細に検討していきたい。

5) 郡是製糸の近代～昭和戦後期にかけての社内教育については、『郡是製糸株式会社六十年史』（1960）中、各篇部門史第一部「教育」に詳しい。また、その概要は郡是社史および郡是記念館資料等も用いて整理した栗生（2009）が簡明であるため、双方を適宜参照しつつ、以下整理した。

6) これが後の青年学校への改組までの間、当時のどの学校制度に位置付けられるのかが不明である。先行研究も教育史（学校教育）プロパーのものがほぼないため、この点の考察が不足している。今後の課題としたい。

7) 豊富な本社所蔵資料においても、青年訓練所関係資料と青年学校資料がほぼ確認出来ない。これは全国的に見られた、終戦直後の資料廃棄（軍事教練等を実施していたため、関係者処罰を恐れるため）の状況が関わっているようである（安藤・倉知、2023 参照）。

8) 本稿の対象年代を超えるが、戦後の動向についても概略を示す。誠修学院を基盤とした女子社員教育も、1970 年代以降、独身者若年社員の減少や通勤化、結婚後の継続雇用が常態となる中、寄宿舍（寮）での独身者の集団生活を前提としたそれから、通勤者境域や結婚後の生活（あるいは世帯寮での生活）までも視野に入れた、世帯教育、家庭教育に転換していくことが、本社所蔵資料からうかがわれる。また、各工場に配置された教育主任は、昭和戦前期・戦中期においても、年に複数回、必ず綾部本社での会議に参加していたことが本社所蔵資料からわかり、工場内教育の趣旨徹底がなされていたことがうかがわれる。この会議は戦後、1970 年代頃までは継続していたことも同資料からうかがわれる。

9) 長井市ホームページ（<https://www.city.nagai.yamagata.jp/index.html>、最終閲覧日 2024 年 9 月 4 日）による。なお、置賜地方第 1 の人口規模の自治体は、長井市南東部にある米沢市（77,133 人、2024 年 8 月現在、米沢市ホームページ（<https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/soshiki/2/1006/6/2/4/6164.html>、最終閲覧日 2024 年 9 月 4 日））である。

10) 本項は関（2018）、pp.19-40 に基づき概述した。

11) なお、1915 年には同校講師らによって人造絹糸（レーヨン）を製造する、現代でいう大学発ベンチャー的企業が操業を開始。1918 年には帝国人造絹糸株式会社（現：帝人株式会社）と改称し、その後、戦後には帝人株式会社と改称して現在に至る（帝人株式会社ホームページ「企業情報 歴史」（<https://www.teijin.co.jp/about/history/>、最終閲覧日 2024 年 9 月 4 日））。

12) 関（2018）の書名である。

13) 戦時中に誘致された東芝系企業である東京芝浦電気株式会社マツダ支社長井工場（東芝長井工場）、（1950 年より「東京電器株式会社」、1970 年より「マルコン電子株式会社」に改称）が戦後、郡是製糸停滞後の地域のトップ企業となっていた（関、pp.37-39）。

14) グンゼ株式会社「第 116 期株主通信」2012、朝日新聞「長井市・グンゼ、官民連携で公共複合施設建設へ」（2021 年 7 月 26 日）（<https://www.asahi.com/articles/ASP7T7V2JP7SUZHB001.html>、最終閲覧日 2024 年 9 月 1 日）。

15) 日本ケミコン株式会社ホームページ「企業情報 沿革」（<https://www.chemi-con.co.jp/company/about/history/>、最終閲覧日 2024 年 9 月 4 日）。

16) 本社所蔵資料中、旧長井工場所蔵アルバムに貼付されていた 1930 年代撮影と思われる写真からは、長井工場女子社員が黒と白のセーラー服を着用していたことがわかる。なお、近年の旧工場の解体・資料本社移送時にアルバム自体が所在不明となっている。2016 年に文藝春秋社がアルバムを借用して撮影した映像データにより上記写真を確認した。

17) グンゼ株式会社綾部本社蔵「昭和三年度以降（1）教育例会記録 教務課 綴」より。

### 【参考文献】

- 阿部武司「産業構造の変化と独占」, 石井寛司・原朗・武田晴人編『日本経済史 3 両大戦間期』, 東京大学出版会, 2002。
- 安藤耕己「戦後青年期教育論における定時制高校への視座」, 『山形大学教職・教育実践研究』19, 2024。
- 安藤耕己編・発行『昭和期日本における青年期教育の地域史：エリート育成／ノン・エリート教育の帰結』（課題番号：20H01624 2020 年～2023 年度研究成果報告書）, 2024 (<https://yamagata.repo.nii.ac.jp/records/2001000>)。
- 安藤耕己・大蔵真由美・栗山究「近現代諏訪地域の製糸工場における青年期教育研究の動向」, 『山形大学教職・教育実践研究』17, 2022。
- 安藤耕己・倉知典弘「青年学校研究の成果と課題」, 『山形大学教職・教育実践研究』18, 2023。
- 安藤耕己・倉知典弘「製糸工場内青年学校の成立・展開と戦後の動向 ―岡谷市吉田館青年学校・吉田館自由学園の事例を中心に―」, 安藤編前掲書, 2024。
- 安藤耕己・倉知典弘・大蔵真由美・栗山究「昭和期日本を対象とする青年期教育研究の成果と課題」, 『山形大学教職・教育実践研究』16, 2021。
- 井森陸平・倉橋重史・大西正曹『経営理念の社会学的研究』晃洋書房, 1976。
- 榎一江『近代製糸業の雇用と経営』吉川弘文館, 2008。
- 榎一江「女性労働者と企業―郡是製糸の「教育」を中心に―」, 政治経済学・経済史学会編・発行『歴史と経済』203, 2009。
- 大塚栄三『郡是の川合信水先生』岩波書店, 1931。
- 尾高煌之助『企業内教育の時代』岩波書店, 1993。
- 小原国芳編『日本新教育百年史 6 近畿』玉川大学出版部, 1969。
- 倉知典弘「岡谷竜上高校の展開―生徒の動向を中心とした検討―」, 安藤編前掲書, 2024。
- 郡是製糸株式会社社長井工場編・発行『創業四十周年記念誌』, 1959。
- 栗生実「郡是製糸株式会社の企業内教育に関する一考察―地域主義と何鹿郡蚕糸業教育との関係を中心に―」, 『立命館経営学』第47巻第5号, 2009。
- 坂口茂『近代日本の企業内教育訓練 下巻』私家本, 1992。
- 社史編集委員会編『郡是製糸六十年史』郡是製糸株式会社, 1960。
- 杉本星子「日本の近代製糸業とキリスト教精神」, 『国立民族学博物館調査報告』62巻, 2006。
- 関光博『農工調和の地方田園都市―企業城下町山形県長井市の中小企業と農業―』新評論, 2018。
- 田中卓也「産業革命期の郡是における企業内教育」, 『広島大学教育学部紀要 第一部 教育学』(44), 1995。
- 田中卓也「川合信水における工女教育の思想形成―郡是教育係赴任以前を中心に―」, 『広島大学教育学部紀要 第一部 教育学』(45), 1996。
- 田中卓也「郡是における企業内教育の展開―技術教育を中心に―」, 『広島大学教育学部紀要 第一部 教育学』(46), 1997。
- 田中卓也「郡是における女性教師養成」, 中国四国教育学会編・発行『教育学研究紀要』45(1), 1999。
- 田中卓也「川合信水における郡是の教育体制の形成と社内教育の混迷」, 『環境と経営：静岡産業大学論集』27 (2), 2021。
- 田中卓也「戦後の郡是における女子従業員教育の模索と教育研究会の組織化」, 『技術教育学の探求』25, 2022。
- 長井市史編纂委員会編『長井市史通史第三巻近代編』長井市, 2023。
- 長井市史編纂委員会編『長井市史通史第四巻現代編』長井市, 2024。
- 長井淳太郎編『私達の自分史 娘時代グンゼに勤務した業生・教婦・教育係の記録』私家本, 1989。
- 長井町『長井町要覧昭和9年度』1934。

久井英輔・安藤耕己「大正期の製糸工場における特別教育と工女の「学び」―山吉（ヤマキチ）製糸場における特別教育の事例を中心に―」，安藤編前掲書，2024（初出2023）。

宮原誠一編『青年の学習―勤労青年教育の基礎的研究―』国土社，1960

宮原誠一『青年期教育の創造』国土社，1962

宮原誠一『青年期の教育』岩波書店，1966

森芳三『羽前エキストラ格製糸業の生成』お茶の水書房，1998。

八幡一男『郡是創業者波多野鶴吉』京都新聞出版センター，2021。

山大経済史研究会「郡是製糸・長井工場の労働体制について」，山形近代史研究会編・発行『山形近代史研究』1，1967。

※本稿はJSPS 科研費 24K00365 の助成を受けたものである。